

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32653

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K12597

研究課題名（和文）虐待予防のための個別支援とグループ支援併用による包括的支援プログラムの開発と効果

研究課題名（英文）The development and evaluation of an integrated support program that combines both individual and group support for mothers to prevent child abuse

研究代表者

清水 洋子（Shimizu, Yoko）

東京女子医科大学・看護学部・教授

研究者番号：90288069

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：子ども虐待予防の個別とグループ支援の併用による包括的支援とその効果を明らかにするため、保健センターのグループに参加した母親に自記式調査、保健師に半構成的インタビュー調査を実施した。

結果、母親はグループに継続参加することで、個人差はあるが概ね改善傾向がみられた。また、保健師が捉えた母親の効果には、共感・安心、自身と向き合う、受容、共感、自己肯定感の向上などが示された。包括的支援は個別支援を基盤とし、グループ対象選定、グループにつなげるタイミングと動機づけ、関係職種連携とグループ運営、事前事後カンファレンス、情報伝達の標準化、人材育成等が重要な要素であると明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

虐待予防のグループ支援は個別支援と両輪で支援を行うことを前提としているが、参加者の背景が多様であることや個別支援やグループ支援は支援者の能力・経験に委ねられている現状がある。本研究により得られた知見は地区担当保健師による個別支援を基盤としつつ、グループ支援を併用した包括的支援の効果的な展開と効果を検討する一助となる。

さらに、個別支援、グループ支援の各支援の質改善や支援者の人材育成のあり方を検討する有益な情報が得られ、支援方法の改善と支援者の人材育成や子ども虐待予防に有効な包括的な支援システムの構築に寄与すると考える。

研究成果の概要（英文）：To clarify a comprehensive support method that combines individual and group support for child abuse prevention, as well as its effectiveness, we distributed a self-administered survey among mothers who participated in groups at health centers and conducted semi-structured interviews with public health nurses involved in said groups.

The results showed that, as mothers continued to participate in the group, there was a general tendency for improvement, although there were individual differences. Additionally, the effects on mothers, as perceived by public health nurses, included empathy, reassurance, facing oneself, acceptance, empathy, and improved self-esteem. The analyzed comprehensive support method is based on individual support, the importance of group target selection, timing, and motivation for connecting to the group, coordination of related occupations and group management, pre-and post-conferences, standardization of information transmission, and human resource development.

研究分野：地域看護学

キーワード：子ども虐待予防 母親 個別支援 グループ支援 包括的支援

1. 研究開始当初の背景

わが国では児童虐待防止法が2004年に改正され、虐待児の保護のみならず、虐待の予防、早期発見、自立支援、親子の再統合に向けた保護者支援が国や地方公共団体の責務として位置づけられた。厚生労働省の報告によると、全国児童相談所での児童虐待に関する相談対応件数は児童虐待防止法施行の平成11年に比べ、平成26年度は7.6倍に増加した。虐待者の内訳は実母が52.43%、実父34.5%であり、虐待をしている保護者は子ども時代に虐待を受けた経験者が多く、この悪循環の連鎖を断ち切り親が変わるためには親へのケアが不可欠である。

児童相談所と共に虐待予防・支援を担う自治体保健所・保健センターは、従来親支援は家庭訪問などの個別支援が中心であった。近年、個別支援だけでは問題解決が困難な事例が多く、親自身の成育歴の振り返りや心のケアを効果的に行うため、グループダイナミクスを活用したグループ支援の取組が始まった。しかし、わが国では個別支援、グループ支援を活用しながら試行錯誤の取組が展開されているが、個別支援およびグループ支援を併用した虐待予防の支援方法と評価については未だ確立されておらず、虐待予防の支援は社会的にも重要な研究課題となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、子ども虐待予防のための個別支援とグループ支援(MCG:母と子の関係を考える会:Mother and Child Group)の併用による包括的な支援モデルの開発とその効果を検証することである。

3. 研究の方法

(1)2015~2018年の期間、保健センターの虐待予防のグループ(MCG)に参加し調査協力を了解が得られた母親14名を対象に自記式調査を実施した。調査内容は、グループ支援について、

参加の契機、目的、経験有無、先行研究¹⁾で開発した階層分析法AHP(Analytic Hierarchy Process)により開発したグループのアセスメント・評価ツール:階層分析法を用いた3階層の心理構造、第1階層(1.母と子の関係、2.子ども以外との関係、3.グループ参加の直接的効果)、第2階層(1.育児困難感、2.子育て罪悪感、3.子どもとの関係、4.夫・両親との関係、5.共感・受容・孤独感、6.対処、7.グループの必要性)、第3階層の20項目(信頼性係数0.74)について0-6点、母親・子どものフェイススケール(1-7点)を参加初期(参加1~2ヶ月)と参加後(約6ヶ月毎に継続測定)に測定、子育て環境の変化、グループ運営満足度、の項目から構成した。

分析方法は階層分析法AHPにより開発したグループのアセスメント・評価ツールの評価項目について保健師を対象に一对比較調査を実施し、重要度を算出し重み付け係数として回答スコアに掛け合わせてスコア化した。信頼性係数は0.74~0.84であった。

(2)5保健センターで虐待予防のためのグループ支援事業に従事した経験がある保健師に研究協力を依頼し、了解が得られた17名を対象に1時間程度の半構成的インタビュー調査を実施した。本人の同意を得て、ICレコーダーで録音し、匿名化し逐語録を作成した。分析は情報をコード化、カテゴリー化し、内容分析等を実施した。

調査内容(インタビューガイド)は、背景(保健師の勤務経験年数、児童虐待予防の個別支援、グループ支援の経験年数、現在の職務内容)、事業に参加する母親の特徴(育児不安や虐待状況など)、グループ参加状況、参加中断や継続参加が難しい事例、支援内容、グループに参加するに至るまでの支援と課題、グループ支援の参加継続に必要な支援と課題、グループ支援と個別支援の併用による具体的な援助方法、課題、グループ支援と個別支援の関係、両支援に必要な連携、必要な要素や体制、グループ支援と個別支援の併用により期待される効果(参加者側・支援者側)、地域子育て支援体制におけるグループ支援事業の位置づけ等とした。

(3)倫理的配慮:情報は匿名(番号化)で収集し、研究協力について所属長、母親より書面にて同意を得た。保健師、心理相談員には調査の主旨を文章と口頭で説明し、書面により同意を得た。本研究は東京女子医科大学倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号5118)。

4. 研究成果

(1)グループ参加者の特性

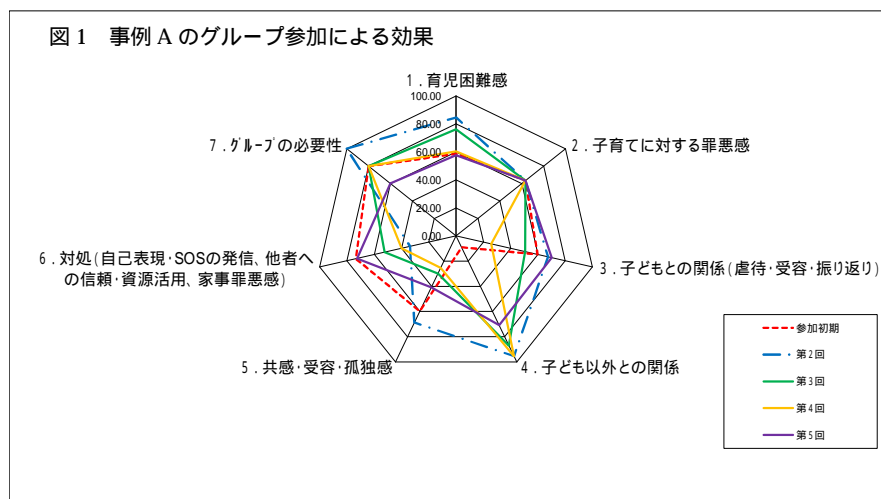
グループ参加者の内訳は、継続参加9名、新規参加5名であった。参加初期の参加者の特徴は

「育児が困難であると実感 0.026～0.053、平均値 0.045」「子育てにおいて自分自身を責めることがある 0.063～0.125、平均値 0.094」「自分は孤独だと思う 0.033～0.066、平均 0.058」であり、他項目と比べて低く参加者は育児に困難感や子育てにおいて自身を責めている傾向があり、孤独を感じている傾向が示された。また、参加初期は概ね「子どもとの関係」の得点が低く、母親と子どもとの関係に課題があることを参加者自身が認知して参加していることが示唆された。

一方、継続参加者について「グループは必要な場所である」は参加初期の平均値 3.8、参加継続後 4.2 であり、継続参加することでグループが自身にとって必要であると認知される傾向があった。また、継続参加により「子ども以外との関係」や「対処」に関する改善がみられたが改善内容には個人差がみられた。また、第 2 階層「子育て罪悪感」の得点が低い傾向がみられ、第 3 階層 20 項目では「自分は孤独である」の得点が継続的に低いことが示された。

最も利用期間が長い継続 3 年（測定 5 回）の参加者については、図 1（事例 A）に示す通り参加により育児困難感、子ども以外との関係、子どもとの関係など変化しながらも改善傾向が示された。一方、共感・受容・孤独感の低下の背景には、継続する過程で児が成長し、他の参加者の児の月齢が乳児と幼児で異なることで共感性が低下したことが理由としてあげられ、共感・受容・孤独感にはグループ参加者の児の月齢が関連する要因のひとつであると推察された。

グループ参加の効果について、個別支援とグループ支援を併用し一定期間継続した支援を利用することで参加者はグループの意義を理解し、育児困難感や子ども以外との関係性や対処などが改善が期待できると示唆された。



(2) 保健師が捉えた参加者の特性

個別とグループ支援の経験がある保健師 17 名にインタビュー調査を実施した。結果、保健師経験年数は 1 年～23 年（平均 13.0 年）、虐待予防の個別支援経験年数は 1 年～23 年（平均 10.5 年）、グループ支援経験年数は 1 年～7 年（平均 3.1 年）であった。

グループに参加した母親の特徴は、育児不安（EPDS が高値）、子育てに自信がない、周囲に相談や話せる人がいない、孤立、子育ての困難感、子ども・夫婦・両親との関係に悩む、被虐待歴がある、精神疾患（うつ）の既往がある、イライラ感、疲労感がある、などが示された。

(3) 個別支援の過程でグループ参加を促す支援

母親がグループに参加するためには、個別支援において【グループに誘う支援】【グループの理解を促す支援】【参加継続を支える支援】が必要であることが示された。

具体的に、【グループに誘う支援】には、「どの対象にどのタイミングでグループに誘う声掛けをするか考える」「参加の目的を母親と一緒に確認し合う」「保健師自身がグループに参加した経験があるとつなげやすい」、【グループの理解を促す支援】には、「お母さん同士が育児から少し離れて、自分の思いを話せる場所を作っている」「子どもは保育が確保されているので自分のことを語っていい場」「秘密も守られる」「他の人の話も聞けて自分の整理にもなる」「話したくなければ言わなくてもいいし、守られた環境で気持ちを吐き出すことができる」「子育てに不安や育児に自信がない方を紹介していると伝えると、自分も心配な人なのだというイメージを与えてしまうためポジティブな誘い方をしている」、【参加継続を支える支援】には、「参加してどうだったか一緒に振り返る」「グループにつなげたまま放置しない」など個別支援におけるグループにつなげる・継続するための支援の重要性が明らかになった。

(4) グループ参加により参加者に期待される効果

グループに母親が参加することで母親側に期待できる効果（図 2）には、「振り返り」をすることで自分自身の感情に意識を向ける、同じ体験をした他の母親の話聞くことで得られる「共

感・共有、信頼・安心」、語ることで「自分と向き合う」、自分の感情に意識を向けることで自身を「受容」、他者から共感を得ることで「認められる感覚を体験」し、継続的に体験することで少しずつ「自分自身を肯定」「これで大丈夫と実感」することで肯定感の向上、さらに、共感し信頼できる母親や保健師から得られる情報提供により「資源活用」の意識へつながる、ことが明らかになった。

参加者の効果に関する発言として、「育児がつらいのが減った」「似たタイプの人が出たときは共感してもらえて良かった」「参加してその日は児を叩かなかった」「具体的な行動の知恵を得ることができた」「人の話を聞くことができて良かった」「新規参加者に対して自分の体験を落ち着いて発言した」などがあげられた。

(5) 保健師側に期待される効果

グループ支援に関わることで保健師は、他の母親の語りを聞き、自身も語る中で「自分と向き合い」ながら、互いに「深い共感」を体験する。これにより、『支援者と相談者の関係 横並びの関係』へと関係性が変化し保健師も自身と向き合う、個人支援とは異なる母親の情報が得られる、グループの中で母親の回復過程を捉えることで母親への理解がより深まる、母親の変化（回復過程）をグループの中で捉えることで、「対象（母親）への理解がより深まる」母親の回復の姿をみることで支援の意欲向上につながる、個別とグループ支援を併用することで関係者との連携や支援ネットワークが広がる、ことが示された。

(6) 包括的支援モデルを構成する要素（図3）

個別支援とグループ支援を併用し包括的な支援を展開するには、地区担当保健師が個別支援により母親としっかり信頼関係を築く、自身でグループ支援の意義と期待される効果を理解する、グループ支援の適否や参加のタイミングを的確にアセスメントしグループにつなげる、グループにつないだ後も個別支援により共に体験の意味を振り返りながら参加継続のサポート支援をする、ことが重要な支援の要素であると示された。

グループ運営に関しては、事業前後のカンファレンスの目的の明確化・言語化、効果効率の視点から「情報伝達の標準化」「グループに誘う際のタイミングや動機付け」「情報提供の方法を体験者より学ぶ」「参加中断を防止する動機づけと運営方法」「連携の見直し」「関わる支援関係者の人材育成（共に成長できる風土と仕組みづくりの必要性）」の要素が抽出された。

一方、人材育成に関わるグループ支援技術のスキルアップには、「先輩から後輩へ体験を通じて知恵や技を伝授」「支援困難事例を先輩と後輩が共に支援し、母親の改善プロセスを共有」「同対象への乳幼児健診・経過観察、グループ」「精神保健相談の一連を共に体験」「ファシリテータへのフィードバック（支援の質向上、共に育つ関係）」が重要であることが明らかになった。

図2 相互作用により育まれる信頼の輪

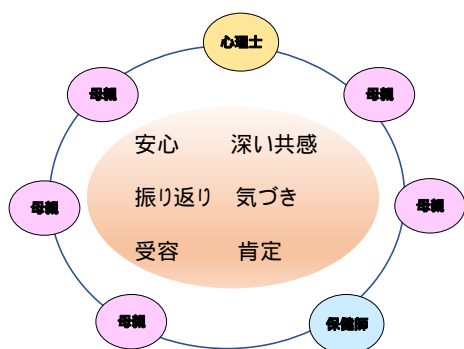
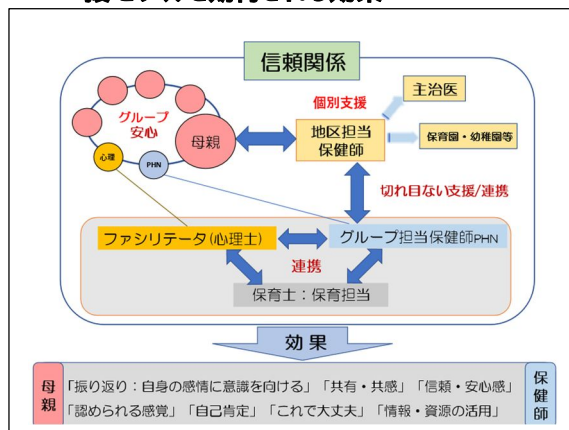


図3 個別・グループ支援併用による包括的支援モデルと期待される効果



(7) 課題

保健師が認識している個別支援およびグループ支援に関する支援の状況と課題について検討した結果、支援上の課題には、運営に関する事項:虐待をしていると表出した母親への声かけ、児の月齢が異なり悩む観点が異なる場合の対応（共感性に影響）、参加者が一人だった場合、グループに誘う人選について、グループ参加者がいなかった場合、参加メンバーの中に顔見知りの者がいた場合の対応、などが示された。

一方、各機関の当事業の参加人数が減少傾向にあることが明らかになり、個別支援からグループ支援へつなぐための母親への事業の説明や動機づけ、働きかけるタイミング等について検討していく必要性が確認された。さらに、効果が現れるまでには少なくとも半年以上の参加期間

が必要ではないか、細々でも安心して話せる場があるのは必要、などがあげられた。

【まとめ】

個別支援とグループ支援を併用する包括的な支援プログラムは一定期間継続参加することである程度の効果（参加者・支援者）を期待できること、効果には参加回数や児の月齢がメンバー間の共感性に関連していることが示唆された。

また、虐待予防の効果的支援には、個別支援を基盤としながら個別とグループによる両輪の支援を効果的に運用、グループにつなぐ支援、参加を継続するための支援、参加者と支援者が効果を実感できる、個別とグループ支援を併用し包括的に支援を展開することで関係者との連携や支援ネットワークが広がる、個別とグループを活用した支援スキルを修得するための人材育成とその体制整備が重要である。

【今後の展望】

限られた対象であるがグループに参加する母親の特徴やグループ参加の影響を継続的に捉えることができた。今後は、個別支援とグループ支援を統合した支援プログラムの検証を重ね、虐待予防に有効な包括的支援システムの構築と人材育成の方法を検討することが課題である。

< 引用文献 >

- (1) 厚生労働省：児童虐待の状況 <https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000123890.pdf>
- (2) 清水洋子、子ども虐待予防の評価に基づくグループ・ミーティング支援の効果的展開と支援能力に関する研究（研究代表者）、文部科学省科学研究費補助金基盤(C)報告書、2009年度～2012年度
- (3) 清水洋子（研究代表者）；基盤研究(c)2013～2016年（平成25年～28年）虐待予防のグループ・ミーティング支援プログラムの有用性と参加継続要因

< 学会発表 >

- (1) 清水洋子、柴田健雄、遠藤有人、自治体における子ども虐待予防のためのグループ（MCG）支援の有効性、第77回日本公衆衛生学会学術集会、2017年10月
- (2) 清水洋子、児童虐待予防のグループ支援の現状と課題 - 保健師へのインタビュー調査より、第79回日本公衆衛生学会学術集会、2020年10月
- (3) 清水洋子、児童虐待予防のグループ支援事業の参加者・支援者間との相互作用による効果、第80回日本公衆衛生学会、2021年12月
- (4) 清水洋子、母親への児童虐待予防の個別支援からグループにつなげるための保健師の取り組み、第81回日本公衆衛生学会、2022年10月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 清水洋子
2. 発表標題 母親への児童虐待予防の個別支援からグループにつなげるための保健師の取り組み
3. 学会等名 日本公衆衛生学会第81回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水 洋子
2. 発表標題 児童虐待予防のグループ支援事業の参加者・支援者間との相互作用による効果
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水 洋子
2. 発表標題 児童虐待予防のグループ支援の現状と課題 - 保健師へのインタビュー調査より
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清水洋子、柴田健雄、遠藤有人
2. 発表標題 自治体における子ども虐待予防のためのグループ（MCG）支援の有用性
3. 学会等名 日本公衆衛生学会第77回学術集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	柴田 健雄 (Shibata Takeo)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------